

令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月22日(水)

会場:よっしゃ吉舎

参加者数:21人

参加者の発言	市の発言	備考
吉舎の消防出張所の付近に、倒れそうな竹がある。対処してほしい。	現場確認して、今後の対応を検討していく。	現場を確認し、積雪等による倒木の対応も含め、広島県北部建設事務所に依頼済。
三次消防署の移転後について、その跡地をどのように利用するのか。	跡地利用については、具体的な計画はなく、今後検討する。有効な土地であるので、しっかりと検討していきたい。	
市に対しては、市民や市内の各種団体から、有形無形にかかわらず、いろいろな寄贈物があると思う。これまで、「カンタータ」という合唱曲や、創作合唱オペラ「いのもののけ」も寄贈されている。しかし、合唱曲については1度も披露する場がなく、創作合唱オペラ「いのもののけ」についてもあまり上演されていない。無形の寄贈物に対して、市はどのような対応をされているのか。	<p>創作合唱オペラ「いのもののけ」などの無形なものの活用については、後日、改めて回答させていただく。</p> <p>【後日回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「色いろのカンタータ」について 「色いろのカンタータ」は、「みよし児童合唱団(当時)」のために、作曲 池辺晋一郎先生、作詞 村田さち子先生による作品で、平成14(2002)年に初演された。その後、平成22(2010)年に、みよし児童合唱団とみわ児童合唱団のジョイントコンサートで、カンタータの中から1曲披露されている。「みよしKIRIRI児童合唱団」に確認したところ、「色いろのカンタータ」は合唱編成が大きく、少人数となった現在の合唱団では歌っていない。 ・創作合唱オペラ「いのもののけ」について 創作合唱オペラ「いのもののけ」は、作曲 池辺晋一郎先生、脚本 村田さち子先生による作品で、平成23(2011)年に初演され、平成27(2015)年の市民ホールきりりの開館記念行事において再演され、以降上演されていない。 ・作品の著作権等について いずれの作品についても、著作権は作曲者及び作詞者(脚本家)にあり、市に寄贈されていない。 ※有料公演を行う場合は著作権料を納付する必要がある、練習に際しても著作権料が含まれている楽譜を購入して使用する必要がある。 	
本市は中国地方のへそに位置しており、尾道松江線が開通した時に、大会や会合の誘致をめざして、市全体で取り組まれたように記憶している。スポーツについては、いろいろな大会が開催されており、成果が出ているように思うが、本市には会合ができるような会場がない。広い面積を有する雨水貯留施設を利用して、いろいろな会合ができる貸し会場等をつくれないうか。新しいホテルができ、徐々に収容能力は増えていると思う。スポーツのみならず、文化や医療などの会合を誘致するなど、本市の本領を発揮してほしい。	会合を開催する場がないことは、課題として認識している。5月に開業したホテルに対しては、開業前から、関係団体と一緒に、会議ができる、あるいは飲食できるスペースを設けてほしいと要望してきたが、実現しなかった。雨水貯留施設は、有効なスペースである。雨水貯留施設は、水を溜める時期には命を守る施設として効力を発揮するが、普段の利用に課題がある。公共施設の多目的利用を促進するため、三次市民ホールで大きなイベントがあった時の駐車場として利用されている。また、バスケットボールのゴールを設置して、地域の皆さんが憩える場として利用いただいている。大きなイベント会場になりうる場所であることから、引き続き、検討していく。また、その他の利用できる公共施設についても、いろいろな工夫やアイデアを出しながら、大きな会合ができるような場所を確保できるように検討していきたい。	

令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月22日(水)

会場:よっしゃ吉舎

参加者数:21人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>・本市は、合併時、人口が約6万人で、高齢化率は29%であったが、今年約4万9,000人で、高齢化率は39%となっている。これに伴い、労働人口である65歳以下の人口は、約4万4,000人から1万4,000人ほど減っている。国の調査によると、今から約20年後の2045年には、高齢化率45%になり、人口は3万4,000人になる。労働人口も減ってくる中で、AIで解決できることもあるが、労働するパワーがなければ何もできない。AIに任せることがあっても、動くのはある程度人間である。65歳以下の労働人口をいかに増やしていくことができるのか。</p> <p>・本市の計画においては、パートを正社員にする、高齢者の働く場所をつくるなどの考えがまとまっていないと思う。また、外国人の方の受け入れによって労働人口をしっかりと増やしていかなければならない。高齢者だけでは、何事においても前に進まなくなる。Uターンなどで本市に帰ってこられているが、それはごく一部である。人口が減ってくることにしっかりと考えていかなければならない。特に、労働人口について考えてほしい。</p>	<p>・人口減少や労働人口の減少は、課題として捉えている。政府においても、1億総活躍社会を掲げて、人口が減少する中でも経済を維持していくための仕組みをつくらうとしている。女性が社会で活躍される環境を整備することや、定年後の方々が活躍する場を設けること、外国人を受け入れていくことを進めていく必要がある。外国人労働力の受け入れに関しては、政府による規制緩和がなければならない。また、生活文化が違うことから、お互いを認め合うことや、外国人を受け入れる地域の覚悟も必要となる。</p> <p>・現在、本市では、新しい総合計画を策定している。人口減少を想定しながら、10年後のありたい姿を描いていくような作業をしている。労働力を確保し、いかに地域を活性化していくか、各地域の特徴を活かした地域づくりをどうするのかといったことが重要となる。今後、地域づくりの一つの指標として、社会増をめざしていく。令和4年度に、社会増減については9人の転入超過となっている。移住者が増えてきている状況であり、地域や集落支援員の皆さんによるいろいろな取組の成果と捉えている。それぞれの地域で、このような社会増に対する目標を持っていただきながら、取組を進めていただくことも重要である。即座に課題を解決することはできないが、総合計画の一つの指標にして、いろいろな取組を進めていきたい。</p>	
<p>吉舎地区では、公共交通機関の維持が重要な課題である。JR西日本が不採算路線の見直しをされ始めており、今後、公共交通機関がどうなっていくのか。現在、吉舎地区は教育のまちとして、保・小・中・高が揃っており、教育環境が非常によい。自慢の一つである。日彰館高校の生徒の約6割がJRを利用している。JR福塩線が廃止になると、高校生の通学が不便になり、生徒数にも影響が出てくるのではないかと懸念されている。乗客数や輸送密度でとらえていくと、少子高齢化に伴って地域の乗客率は減ってくる。民営化して、JR西日本は経営努力をしてきたのか。地域の公共交通を考えると、JR西日本の経営という視点から、新幹線などによる利益をローカル線の赤字部分に補填できるような経営をしてほしい。吉舎地区のまちづくりについては、JR福塩線の存続を一番危惧しており、JR芸備線も含めて、しっかりと取り組んでほしい。</p>	<p>・地域公共交通は、まちづくりや地域存続に必要なものであると認識している。5年前に三江線が廃止になった時には、JRから国土交通省鉄道局への届け出になっていた。しかし、国が関与して、届け出制から協議制に制度が変わった。今回の芸備線の一部区間で、法定協議会が設けられ、その法定協議会でしっかりと協議をした上で、鉄道を残す方がよいのか、あるいは代替バスにした方がよいのか、その地域の状況に応じた公共交通を守ることに国が関与することになった。日彰館高校をはじめとする生徒たちが鉄道を利用して学校に通っており、鉄道は守らなければならないと思う。もし仮に、鉄道では採算がとれず、これ以上維持できないということになれば、どのような形であっても、移動手段を確保しなければならない。今回の法定協議会にJR福塩線は入っていないが、今後、議論が出てくる可能性はあることから、JR福塩線の利用者を増やしていく方法を、引き続き考えていかなければならない。</p> <p>・現在、JR西日本は不採算路線だけ公表して、新幹線や、採算がとれている山陽本線については、全く公表していない。JR西日本という会社の収益内容がどのような状態なのか、引き続き、公開を求めていきたい。</p> <p>・一部の区間が廃止になれば、鉄道というネットワークの効力がなくなってしまうという面もあることから、今後の地域公共交通のあり方をしっかりと議論していきたい。広島県では、今年度、新しい地域公共交通ビジョンの策定を進めており、委員として会議に出席し具体的なアイデアを提言するとともに、地方の状況などを報告している。このような機会を活かしながら、地域公共交通の維持に向けて、県や地域などと一緒になって、取り組んでいきたい。</p>	
<p>沿線にある各高校の最寄り駅は寂しいと感じる。JR福塩線を維持するために、駅をどうにかしてほしい。トイレには個室が一つだけであり、駅舎やその周辺を整備してほしい。</p>	<p>駅舎の環境整備等については、市だけでは課題を解決することはできない。JR西日本や、芸備線対策協議会および福塩線対策協議会等も含めながら、協議していきたい。みんなで地域公共交通を利用するという機運の醸成が大切であり、皆さんのご協力もお願いしたい。</p>	

令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月22日(水)

会場:よっしゃ吉舎

参加者数:21人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>支所長は、これまでの部長級から課長級になると聞いた。市議会全員協議会の中で、これまで支所のあり方や組織体制について検討してきており、現在、支所業務については課長級である支所次長の決裁で完結していること、新設する担当部長は住民の理解を得る業務を担っていくこと、支所の人員については本庁も含めて絶えず見直しを行いながら適切に判断することなどの説明があった。これに対して、市議からは、地域課題をきちんと吸い上げていくことが難しいという意見や、旧町村が行政から遠ざかるように見えるという意見が出ていた。個人的な問題は、本庁に行けばすぐに解決するが、地域の課題については、吸い上げていけるのか不安である。本日のように、市民の皆さんの意見を市長が聞かれることは非常に大事である。新しい組織になると、元氣な三次というよりも不安になるように思える。</p>	<p>今の時代に応じた仕組みづくりや組織づくりも重要である。合併して20年間、それぞれの地域では人口が減り、元氣がなくなりつつある状況もある。今回、支所だけを組織再編するのではなく、地域を活性化させていくために、組織機構全体を再編しようとするものである。部長級の支所長がいなくなるため、心配されるかもしれないが、今までの支所の方針は変わらない。地域づくりに特化していきたい。今後、様々な機会を通じて、しっかりと説明をしていきたい。</p>	
<p>庄原市で開催されたサッカーイベントのように、何かでつながっていくことによって、三次が元氣になっていくこともあるのではないかな。</p>	<p>これまでは、それぞれの行政区で地域づくりや仕組みづくりが実施されてきたが、これからは、行政区を越えた連携のもと、効率化させていくことが非常に重要である。観光などのいろいろな業務で連携して合理化していくことが、生き残りをかけた自治体づくりにつながる。</p>	
<p>組織機構の再編は合理化のためにするのではないかな。旧三次市では、周辺に出張所があったが、合併前に廃止された。支所が北部と南部にまとめられていくことは、支所が廃止される前段であると危惧している。過去の経過から同様に思えてくる。合理化は住民サービスの低下につながる。住民のことを考えた組織機構の改革をしてほしい。</p>	<p>支所の機構改革については、合理化ありきではなく、地域の活性化のためにやっている。今後も、支所と住民自治組織、あるいは地域の方が連携し、地域が元氣になる取組を継続して行っていく。支所を北部と南部にまとめていくことはないし、そのような発言も全くしていない。今までどおりの支所機能をしっかりと維持していきたい。行政内部の組織上の変更と捉えてほしい。</p>	
<p>現在、経済を立て直すためには、企業の賃上げが必要であると言われており、住民自治組織は、市からの活動交付金で運営しており、事務局職員の賃金も交付金で賄っている。しかし、賃金を上げることができていない。国全体で賃上げをめざしているのに、予算査定では、活動交付金について積み上げ部分を増額してほしい。</p>	<p>デフレからの脱却、そして、賃金を上昇させるため、政府と労働組合との話し合いがあり、いろいろな取組が行われている。市としては、国に対して、賃金上昇部分、あるいは物価上昇部分を加味した地方交付税の増額や補助金について要請しているところである。また、市長会などを通じて、要望を行っている。今後も、そのような機運を活かし、地域全体が、あるいは日本全体が物価高騰に対応し得るような構造になるように取り組んでいきたい。</p>	
<p>・桧地域には大型の太陽光発電施設が設置されており、近隣住家に災害が起きるおそれがある。市では対応できないと聞いた。 ・桧地域のメガソーラーについては、個人的に非常に危ないと感じた。業者も地元も大変である。 ・吉舎地区に移住される方は、緑が豊かであることを望まれている。まちづくりビジョン策定にかかるアンケートでは、自然の豊かさが吉舎地区の一番いいところであるという結果があった。吉舎地区を守るために、何か対策をしてほしい。</p>	<p>令和3年度に開発許可されて以降、地元からの要望事項については対応してきた。いただいたご意見は業者にすぐに伝えて、約2,700㎡の大きな調整池を作られている。本日も現場確認をしたが、完成までにもう少しかかると思う。また、近くに置いている残土を規制できるか、担当課と現場を確認し、対応について検討している状況である。</p>	
<p>吉舎地区では、開業されている若い人がおり、長く続けさせてあげたい。みよしアントレーヌへの認定後も、支援をしてほしい。</p>	<p>みよしアントレーヌ認定制度は、いろいろな面から注目されている。アシスタlab.という女性の起業を支援する拠点については、他の地域の方々から、うらやましいというような話を聞く。この拠点を通じて、女性がもっと活躍できるような社会を構築していきたい。みよしアントレーヌに認定され、実際に開業された後においては、支援事業はないが、相談窓口はある。アシスタlab.を通じて、現状の検証や、あるいはどのような支援が必要かなどについてヒアリングを行い、今後の対応について検討していきたい。</p>	